21011204 韓国日本学会主催

「東アジア日本研究フォーラム」国際関係セッション

李薇（中国社会科学院日本研究所研究員、所長）

《釣魚台沖衝突から見た中日関係の課題》

はじめに

中国と日本との関係は経済、外交、安全、文化など多分野にわたるが、経済と文化の交流はますます深化する一方、外交、安全関係は 21 世紀に入って以来不安定な状態が続いてきた。ポスト小泉時代から両国関係を煩ってきた焦点としての歴史問題が沈静化になったが、釣魚台列島などの領有権紛争は難題として浮き彫りにされ、そして長期化になる傾向が見られる。安定関係の回復と信頼関係の構築には両国指導層の知恵が必要となる。本文は最近起こった釣魚台亜沖衝突事件を切り口に中日間紛争焦点の転換、中日関係の課題について私見を述べたいと思う。

一、主権紛争としての釣魚台問題

釣魚台沖に起こった衝突事件における船長の逮捕によって、釣魚列島に関する領有権紛争は沈静化状態から浮き彫りにされてしまった。それまでには鄧小平氏の「棚上げ論」に従って中国側はできるだけ釣魚台列島の領有権問題を両国関係の火種にならないように注意深く対処した。釣魚台沖で漁をする中国の漁船がいつも日本側に追い出されてきたが、追放されても祖先から漁をしてきたのだと思う漁民たちは文句を言いながら漁を続けてきた。9 月 7 日の衝突は 37 メートルの中国漁船と 2 隻の 89 メートルの日本巡視船との間で起こったのである。相変わらず日本側が強制的に中国の漁船を釣魚台沖から追い出そうと思ったところぶつかったのではないかとおもうが、船の質や大きさから見れば漁船は巡視船の比べ物にならない。しかし、漁船並び船員の拘留だけでなく、船長の逮捕は人身に関わる問題なので事件は深刻になった。釣魚台沖において領有権紛争が存在する限り、日本側が逮捕や国内法適用を行うことは必ず中国から其の正当性が認められないに違いない。領有権こそ問題焦点であった。棚上げされた釣魚台沖領有権紛争は日本側に火をつけられると、中国側は退く道がなくなってしまったのである。要するに、主権問題はお互

いに譲歩することはできないであろう。

釣魚台列島の領有権に関して中国（大陸、台湾）も日本もそれなりの理由を主張している。双方見方の焦点としては大体次のようにあげられている。（１）日本側の「日本政府は 1885 年から 1895 年まで調査し、世界情勢を考慮したうえで隣国の清国など、いずれの国にも属していないことを慎重に確認したうえで閣議で決定し沖縄県に編入した」[1]に対し、中国側は、1372 年明の時代から琉球への冊封使の報告書である古文書に釣魚台を目印に航行したとの記述があること、即ち釣魚台は中国によって先に発見され、国際法上「発見」に適うことや、昔から漁民に利用されて無人の島でないし、日本外務省編纂の外交文書第十八巻事項二十三雑件三一一の記載から見ても清国の領有主張を明治政府は回避したこともあって、1894 年甲午戦争の勝利に乗じて、密やかに「領有」を実現し国際社会に宣言しなかったなどの歴史的な経緯から見ると、日本のいわゆる「領有」は国際法上の意味を持たないことや、江戸時代の日本学者が書いた書物にある地図の彩色などを主張の根拠に挙げている。（２）中国側は、釣魚台は中国大陸、台湾の大陸棚に位置し、琉球との間には深さ 2000 メートル以上もの琉球海溝が横たわってあり、大陸棚と海溝との落差は 2000－2500 メートルなので、その海溝は昔から中国と琉球との国境になっていたと歴史地理的な主張をもしている。（３）釣魚台は 1895 年 5 月の「馬関条約」（下関条約）の割譲範囲に含まれなかったので返還領土に含まれないという日本側の主張に対し、中国側は、含まれると理解し、そして、19３９年琉球と台湾の釣魚台領有権をめぐる紛争に関し釣魚台の領有権を台湾領有とした日本の裁判所の判決から見ても、戦後台湾と澎湖諸島とともに返還されるはずだと主張している。（４）中国大陸と台湾で編纂された地図の一部、また 1953 年 1 月 8 日付けの人民日報の記事には釣魚台は日本領という認識があったという日本側の主張に対し、中国側はそれを戦後日本遺留地図の利用、翻訳「資料」の見解として、政府レベルの見解としなかった。（５）釣魚台は沖縄と同じ性質の返還であるという日本側の主張に対し、1951 年の対日講和条約はアメリカの単独対日講和で、調印国でない中国にはそれの適用はないし、釣魚台の占領と返還も認めないと中国側は主張し、周恩来も講和条約の違法を非難したことがある。アメリカ側の解釈としては釣魚台を「領土権係争地」と位置付けている。（６）地下資源が確認される 1970 年までには中国大陸も台湾も釣魚台に対して領有権を主張しなかったという日本側の主張に対し、中国側はそれでも日本の領有権証拠にはならないし、中国の一貫した領有権の否定にもならないと主張

[1] http://ja.wikipedia.org/wiki,2010-11-11.

している。

主権紛争はゼロサムゲームであるので双方の譲歩が容易ではないことであるし、それぞれ国内においても微妙な問題になっていることは間違いない。中国も日本も国内立法を持って自国の領有権を示している。

二、中日関係の焦点転換

１、ポスト小泉政権の現実利益重視と対中接近

21 世紀に入り、日本の小泉純一郎前首相の五回にわたる靖国神社参拝によって中日関係は首脳往来の中断をはじめ政治停滞と摩擦に直面してきた。2006 年 10 月の安部晋太郎首相（当時）による訪中「氷を砕く旅」により「政冷経熱」状態から脱し、翌 07 年 4 月の温家宝総理による訪日「氷を溶かす旅」、さらに 07 年 12 月の福田康夫首相（当時）による訪中「迎春の旅」に続き、08 年 5 月の胡錦濤国家主席の訪日「暖春の旅」によって、両国の首脳往来は軌道に乗り、中日関係は好転した。

日本首相の靖国参拝は 1985 年の中曽根康弘による参拝、1996 年の橋本竜太郎による参拝のほか、小泉純一郎の連続 5 回であった。中曽根と橋本氏は中国や韓国の抗議を受けて参拝を止めたが、小泉氏だけが止めなかった。2006 年以来、在任中の日本首相は靖国神社参拝を自粛してきた。A 級戦犯を祭ってある靖国神社に首相が参拝しないことは中国などアジアの戦争被害国に対して外交配慮をしているからである。もちろん、靖国神社参拝問題をめぐり政府レベルだけでなく、首相の参拝に抵抗感を感じない、あるいは参拝を支持する日本国民と強烈に反対する中国国民との間には感情的にギャップが生まれた。靖国神社は歴史認識問題を再び呼び起こしたので、両国間の歴史共同研究を発足させた。歴史認識は別にしてアジア外交を促進するために参拝を止めるのが賢明であった。

安部政権は対中柔軟化政策を取ると同時に“外交革新”と“価値観外交”、“大国外交”を提唱し、[2]憲法改正を呼びかけ、[3]“軍事正常化”、[4]と愛国主義[5]を進めた。安部外交路線は保守主義に応えると同時に現実主義を取った。中国との関係回復は主に福田政権によって前へ着実に一歩進めた。2007 年 12 月に両国は戦略的互恵関係を結ぶ共同声明を発表し

[2] 2005 年麻生外相が政府を代表して第 166 回国会の外交演説で「自由と繁栄の弧」を提出した。
[3] 2006年 11月 1日イギリス「ファイナンシャルタイムス」によるインタビューを受けた時に就任後の最初の憲法改正発言をした。 2006年 11月に自民党による「憲法改正草案」が党の 50周年大会で打ち出され、 2007年 4月に「国民投票宝」が衆議院で可決された。
[4] 2007 年 12 月に防衛庁が防衛省に昇格した。
[5] 2006年「教育基本法」の成立によって戦後避けられてきた愛国教育が行えた。

た上、東海局部油田開発に関する原則協議に達成した。麻生外交は中国との競争意識を表に呈し、中日友好を目的でなく、共同利益こそ目的で、友好は手段であることを強調した。それと同時に、麻生政権は日本の市場経済と自由民主制度を根拠にしてアジアにおける日本リーダーの役割を果たそうとした。

２、ポスト自民党政権の日米同盟深化と対中抑制

2009 年 9 月に誕生した民主党鳩山政権は日本の外交政策を一新しようとした。外交政策に関して鳩山首相のブレーンが「脱冷戦主義」[6]を主張し、鳩山首相が就任早々「東アジア共同体」構想を打ち出した。具体的な内容が欠けていたが、アジア重視の外交志向を示した。普天間基地の移転問題で内外にも窮地に陥った鳩山首相の辞職はアメリカに縛り付けられた日本外交の本質を世界に見せてくれた。日本はアメリカの外交志向を違反するような外交政策を取れば政権が立ちにくくなるのである。普天間基地の移設問題をめぐる迷走が鳩山政権の崩壊を招いただけに、今年の 7 月から菅直人政権は日米関係の修復に急ぎ、自民党時代から継続された日米同盟が基軸である「現実主義を基調とした外交」に戻るようになった。民主党は参議院選挙マニフェストの外交安全分野の冒頭で「日米同盟の深化」を打ちし、日本の安全外交政策を自民党路線以上のように日米同盟依存に U ターンした。

菅直人首相の私的諮問機関「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」が 8 月 27 日に提出した報告書では、1976 年以来防衛力整備基本となっていた「基盤的防衛力』の概念を「もはや有効ではない」と判断し、「米国の力の優越は絶対なものではない」と位置付け、「日本を含めた地域諸国が、地域の安全安定を保つことが、これまで以上に重要」とし、中国海軍が最近進出した南西諸島周辺を念頭に、部隊の配備や日米共同運用の強化などの必要性を強調した。そして、9 月 10 日に発表した日本 2010 年「防衛白書」では、米軍を「矛」として打撃力を担っていて、米軍の日本駐在の重要性、中国の国防費や海軍力の増強に備え沖縄県宮古島より西部の防衛強化などを強調した。上記報告や白書はどちらも正式に対中の抑止力問題を提起したので、中国に対抗するための戦略的軍事強化を示した。

7 月以来の日本外交安全の動向はアメリカのアジア外交戦略、特にアメリカの対中政策に歩調をあわせた。10 月 19 日に日経新聞社と米国戦略国際問題研究センター（CSIS）

[6] 2009 年 11 月ソウルで開かれた国際シンポジュウムで、鳩山ブレーンとしての日本政治学学会山口二郎会長の発言では、民主党の理念を「脱冷戦主義」、「脱物質主義」、「脱官僚主義」として挙げられた。

と共催したシンポジュウムでは、中国の経済成長と軍事増強に対応することをテーマに取り上げ、日米同盟深化を確認した。世論も「このまま日本外交が漂流し続ければ、アジアはパワーの空白から緊張時代に向かいかねない。この危機を防ぐうえで、日米同盟の再強化が最優先課題であるのはいうまでもない」[7]とした。菅首相は 10 月 24 日陸上自衛隊の軍事パレードに出席したときに中国の軍事実力増強に備えようと呼びかけ、21 世紀に相応しい方式で日米同盟関係を深化すると決意を示した。アメリカ戦略のアジア復帰に伴って日本の対中外交も強硬になった。釣魚列島沖で起きた船の衝突事件、即ち船長を逮捕し日本国内法に適用するようなことが正にこのような外交背景の下で発生したのである。釣魚列島沖ではそれまでにもトラブルが何回も起こったが、逮捕、国内法適用といったことはなかった。今回の日本側の対応措置は中国側にとって全く予想外であって、国内の反応もそれだけに強かった。

中日関係はこの衝突事件によって急変し、両国内の世論も一変した。両国関係は歴史問題から釣魚台領有権紛争に転じた。釣魚台領有権はすでに両国関係の焦点となって、随時に非常な事態が起こりかねないし、また長期化になる恐れがある。緊張感の伴う両国関係は脆弱的な関係である。

三、アメリカのアジア戦略復帰に影響される中日関係

世界経済はポスト金融危機によって新しい時代に入っている。一つは、2010 年 5 月に発表された《アメリカ国家安全戦略》が立証したようにイラク戦争、アフガニスタン戦争と金融危機によってかつての活力を失なっている。アメリカはすでに国際事務をコントロールする力の限度を強く意識し、外交を戦略重点にして同盟国やパートナーによる国際責任の分担を強調している。もう一つは、世界経済において新興国が勃興し、世界における地位が高まって G20 はＧ８（お金持ちクラブ）に取って代わって対話のベースとして重要な役割を果たすようになっている。

この変化の中で、「中国に触れずにアジアを語ることはできない」といわれるように中米関係は「組むときは組み、にらみあいつつ」という構造的に相互依存とパワー政治の二重関係が形成し、二重とも要素として強化される中、相互は相手からの影響に深く受けられるようになり、またそれだけに敏感になってくるのである。ここ二十年ぐらいではアメリカから「中国崩壊論」「中国脅威論」「中国責任論」などが聞こえてきたが、中国はア

[7] 2010 年 11 月 8 日日経新聞本社コラムニスト岡部直明「アジア安定に長期戦略を」。

メリカの言うとおりに変わったわけではなかった。アメリカはいままで中国を国際ルールの中で開放するように工夫したが、今度は予想以上の成長を見せた中国に対して、抑止力を構えけん制するように急いでいる。アメリカの対中戦略はアジア安定に懸念を招いている。

ヒラリー国務長官は、アメリカのアジア外交を forward-deployed 外交と位置付け、あらゆる外交資源（外交官、発展専門家、NGO など）を生かしてアジア太平洋地域における同盟国、パートナー、地域組織機構との関係を通じて mini-laterals 外交を展開すると言っており、 21 世紀の歴史はアジアによって大きく書かれること、アジアでは大きなチャレンジが潜在していることをアジア復帰の理由にし、アメリカのアジアにおける指導力を強調した。[8]ヒラリーの「外交」は国防、外交、発展という広い意味の 3D外交（defense、diplomacy、development）であって、アジアでは整合性の取れた外交を展開すると予想されている。[9]言うまでもなく、このアメリカのアジア戦略は主に対中抑止強化であるが、ヒラリーのいったような積極的で全面的な協力関係を築き上げるには中国の参入が必要となるのである。というわけで、アメリカは中国周辺で二カ国や多国軍事演習を繰り返しながら中国との接触を大切にしている。

日本の菅政権は普天間基地移設の難題を抱えながら日米同盟の建て直しを急ぎ、アメリカのアジア戦略に対し全般的に支持の姿勢を示している。民主党の安全保障戦略は明確になってきている。これまで控えめにされた防衛省や保守派政治家はアメリカからの支持によって自信を付けられ、マスコミも同盟深化、日本の役割強化などアメリカからのメッセージをトップニュースにしている。防衛省、新安保懇談会による対中抑止力の増強、西南諸島への重点配備、武器輸出三原則や非核三原則の見直しなどの提案は新聞によって繰り返し報道されている。日米は連携を強め、結束して中国に抑止力を働きかけている。このような背景の下で、菅政権は中国との「関係打開も日米同盟から」を判断したのであろう。しかし、隔たりは大きく、関係改善への道筋は見えないままである。

四、中日関係改善への課題――相互認識と信頼関係

中国は世界に対して平和発展の外交政策を宣言してきたが、その成長は確かに早すぎて、特に世界金融危機においても他の国を抜けて高い成長率を保っていながら日本を抜け

[8] 2010 年 10 月 28 日ハワイでの講演。
[9] 中国「環球時報」2010 年 11 月 11 日付対談，アメリカ研究所副所長倪峰の発言より。

て世界第二位の経済規模に達成している。改革開放初期の「生存を求める」より中国はすでに「発展を求める」段階に入っているのである。以上申し上げたように、中国実力の快速成長は国際からの不慣れ、圧力や警戒をもたらした。しかし、一方、中国の実情はどんなものなのか、温家宝総理は 9月に第 65回国連大会で真実の中国を紹介した。2009年中国一人当たりのＧＤＰは 3678ドルで、日本の 39731ドルの十分の一にも達していないこと、中国のギニ係数は 0.45で、国際の警戒線を上回っていること、中国の人類発展指数（ＨＤＩ）は 0.772で、182の国家では第 92位に留まっていること、2007年の中国現代化総合レベルは世界で第 78位で、第 2位の日本より随分かけ離れていること、[10]2010年に中国大陸 28の省或いは自治区には 18の省も自然災害に見舞われたことなどが挙げられる。温家宝総理の話で言うと、中国の経済成長方式はバランスが取れない、整合性がとれない、持続できないもので、これから構造調整をしなければならない。この意味では、中国はアメリカと指導権を争奪するとか他の国を抑止するとかはできない。

日本の高度成長に比べて見ると、中国の高度成長は当時日本の「完全雇用」、「一億中流」、「超安定社会」、「政治黄金時代」ほどの効果には達していない。日本は 1968年から 42年にもわたって世界第二位の経済規模を保ってきた。日本の経済成長は 2%前後といっても、環境、エネルギーコストは小さいのに対し、中国は日本の３－４倍である。[11]そういうわけで、中国はこれからも一心不乱に国内経済に専念すべきである。経済分野では日本の経験は相変わらず中国のよい参考になる。日本では、少子老齢化、成長のスローダウン、政治の不安定などの問題はすべて裕になってからのことで、中国の発展プロセスで起こった経済社会問題よりは段階から見て単純であった。「失われた 20年」とは経済能力が失われたというわけでなくて、発展方向と位置付けが失われたのである。日本社会不安感はここから生まれたのである。

実力の変化は国家間の関係に影響を与えるのである。冷戦直後世界は大きな変化、再編に直面していたときに、中国は社会安定と経済発展を戦略の選択としてきた。二十年たった現在、中国は再び変化が起こっている国際情勢に直面している。確かに中国の大きさ、統計上の速さは世界に目を見張らせ、中国の海外進出は世界に利益関係の調整を考えさせた。ここまでに来ている中国は慎重に世界との関係、特に周りの国々との信頼関係を再構築しなければならなくなる。同じく、試行錯誤の中でこれからの方向を探っている日本は

[10] 中国科学院中国現代化研究センター編集『中国現代化報告』、2010 年、北京大学出版社。
[11] 王缉思《从中美日力量对比看三边关系的发展趋势》,《国际政治》2998 年第三期，P10。

いつまでも日米同盟に偏るわけには行かないであろう。同盟関係には限度がある。アジアの国としてアジアで進路を見出すべきではないかと思うが。

マスコミは国民感情に大きく影響を与えている。事件についての報道はどうしても内容の選択があるから、何にするかの選択問題がある。ある意味では、マスコミは「権力社会」で、「劇場」の色彩があるのではないかと思う。また最近の「権力社会」、「劇場」はどうも同じ内容を一斉に振舞うようなので、その効果はこれまで以上に大きいものである。相互信頼関係の構築を両国間の大切な事業として真剣に対処しようとするならば、そのあるべき姿は不言の自明である。

釣魚台問題から見たように両国政府は特発事件の処理には慎重にしなければならない。政府レベルの事件処理が慎重であるかどうかはマスコミに影響を与え、またマスコミは両国の国民関係に直接影響を与えている。敏感な問題処理には慎重でないと長年の努力が水流しにされてしまう。お互いの不慣れなどもあって、双方は相互理解ための「先手」「布石」「ねまわし」は不十分であろう。特発事件処理の前提は相互信頼であるが、下手な対応は逆に信頼関係に傷を付ける。悪循環を避けるためにはお互いに熱心な意見交換が必要となる。そして、釣魚台問題はすでに焦点となった以上、これからは何かがあったら火がつく可能性が随分存在している。それに備えるためには、学者による歴史共同研究のような体制作りや、外交レベルでの定期的意見交換体制構築など、問題解決への努力姿勢を示すことが不可欠であると思う。

（終わり）